

平成30年度 厚生委員会行政視察報告書

厚生委員会

委員長 佐藤 則 寿

1 視察期間 平成30年11月6日(火)から11月7日(水)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 11月6日(火) 岐阜市

「岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」について」

「みんなの森 ぎふメディアコスモスについて」

(2) 11月7日(水) 小牧市

「新小牧市民病院について」

3 視察参加委員

委員長 佐藤 則寿

副委員長 舎川 智也

委員 久保 大憲

〃 松井 邦人

〃 竹田 勝

〃 木下 章広

〃 島 隆之

〃 村石 篤

〃 鋪田 博紀

〃 有澤 守

4 随行職員

議事調査課長代理 石黒 隆司

議事調査課主事 平瀬 航

5 視察概要

11月6日（火）岐阜市

人口41万人／世帯数17万9千世帯／面積203.60km²

(H30.11.1時点)

(1) 視察事項

- ・岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」について
- ・みんなの森 ぎふメディアコスモスについて

(2) 視察の目的

- ・岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」について

近年、社会情勢の変化により、子どもや保護者、教職員が抱える悩みや不安は、多様化・複雑化・深刻化している。子どもをめぐるさまざまな悩みに対応するために、関係機関が緊密に連携を図りながら専門性の高い支援を提供することが求められている。

こうした状況を踏まえて、福祉や教育などの枠組みを越えて「エールぎふ」を設置し、子ども・若者に関するあらゆる悩みや不安に対しワンストップで総合的・継続的に支援を行う岐阜市の取組みを視察し、今後の本市の施策等の参考とするもの。

- ・みんなの森 ぎふメディアコスモスについて

近年、少子高齢化や過疎化の進行などにより、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されている。

自治会、各種地域団体、まちづくり協議会などの地域型コミュニティやNPO、ボランティア団体、まちづくり団体などの目的型コミュニティ、個人、企業、大学などのさまざまな市民活動の実践の場であるとともに、つながりや交流が生まれる「絆の拠点」となっている岐阜市の「みんなの森 ぎふメディアコスモス」を視察し、今後の本市の施策等の参考とするもの。

(3) 取組みの概要

- ・岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」について

「エールぎふ」は、日常生活や社会生活を営む上でさまざまな悩みや困難を有する子ども・若者に対し、特性、発達段階、生活環境等の状況に応じ、福祉、教育等の関連分野の知見を総合した支援を行い、子ども・若者の福祉の向上、健全育成及び社会的自立を図っている。本人のみならず保護者や教職員等の悩みも含めた、ゼロ歳から成人前までの子ども・若者に関するあらゆる悩みや不安に対応しており、年間14,445件（平成29年度）の相談対応を行っている。

ことばや心身の発達の遅れなどに対応する「乳幼児相談・支援係」、虐待や養育の不安などに対応する「家庭児童相談係」、集団への不適応や学力不振などに対応する「発達支援係」、学校への行き渋りや不登校などに対応する「教育支援係」、いじめなどの問題行動や高校生の不登校などに対応する「才能伸長・自立支援係」の5つの体制で、

一人一人に寄り添い、発達段階に応じて継続的に支援を行っている。

教育、福祉、健康の垣根を越えてワンストップで総合的に支援しており、ワンストップ機能を高めるための「総合相談員」、医療・心理・司法の専門的な助言を行う「専門アドバイザー（児童精神科医、臨床心理士、弁護士）」、係間や関係機関と連携しながらの相談・支援が必要なケースの調整を行う「SSW」を配置している。

来所のみならず、電話、メール、訪問による相談対応も行っている。また、講演会や出前講座、ペアレント・トレーニング、保護者の会を開催するなど、子どもへの支援のみならず保護者に対する取組みも充実させ、子ども・若者を応援する体制を整えている。

・みんなの森 ぎふメディアコスモスについて

さまざまな活動を通じた人と人との交流を生み出し、地域の文化とより良い地域社会の創造につながることを目指して誕生した「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は、平成27年の開館以来、年間120万人を超える来館者に利用されている。

本施設は、岐阜市の中心市街地に位置する岐阜大学医学部等跡地において、「市民協働社会の拠点形成」をコンセプトの一つとして整備された市民活動交流センターと市立中央図書館、多文化交流プラザ、展示ギャラリー等が一体となった複合施設である。

「市民活動交流センター」は、市民活動を「知る」、「楽しむ」、「支える」、「育てる」、「創造する」という5つの基本機能を有しており、協働のまちづくりの推進拠点として、市民活動を支援するさまざまな取組みが行われている。

施設・設備面では、市民活動団体用の簡易事務スペースである「市民活動支援ブース」、イベント情報などを300種類以上配架できる「インフォウォール」、市民活動のための作業やミーティング、印刷等に利用できる「つくるスタジオ」などを用意している。

財政面では、「市民活動支援事業」で地域社会の課題解決を目的に市民活動団体が実施する自主的かつ公益的な事業を補助し、「地域力創生事業」で自治会連合会を中心に各種団体やボランティアなどで構成されるまちづくり協議会の活動を支援している。

このほか、市民活動情報の取材調査やデータベース化、活動体験型のイベントの企画・開催、市民活動やボランティアに関する相談窓口の設置、NPOと市による協働事業に向けた協議の場の開催、市民活動団体へのアドバイザーの派遣などの取組みを行い、市民活動を推進している。

(4) 所感

〔佐藤委員長〕

未来を担う子どもや若者の成長を優先する社会、特にさまざまな困難に直面する子どもたちをどのように支援し関わっていくのか、近年の社会環境の急速な変容の中で、本市においても教育と福祉など関係機関の連携は重要な課題である。

私もSSWの役割や拡充等について質問を重ねてきたが、「エールぎふ」は、あらゆる相談にワンストップで一人一人に寄り添い継続的に支援することを理想としており、これを実践される先生方に最敬礼する思いで本市での施策展開を決意した。

メディアコスモスは、市民に親しまれる図書館としての努力が肌で感じられた。

〔舎川副委員長〕

子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」は、ゼロ歳から成人前までのあらゆる悩みや不安についてワンストップで総合的な相談・支援ができる施設となっている。教育と福祉は密接に関わっていることから、部局間の壁を取り払った取組みを実施することは大変有効であると考えます。また、当該施設は、子ども本人に寄り添うことに加えて各年代に合わせた保護者の会も運営していることから、複合的な問題に関わっていることについても特徴のひとつである。

現在、社会問題となっている引きこもりは高齢化・長期化している。幼少期から家庭全体をサポートする仕組みは富山市にも必要と考えます。

〔久保委員〕

「エールぎふ」では、虐待や学力不振、発達の問題、不登校や非行などゼロ歳から20歳までに生じる成長の課題や問題を網羅し支援しており、基礎自治体である市が取り組むことの意義を強く感じた。

事業を通して、職員の意識が市民のニーズに向き、問題解決のために部局の壁を越えて連携するきっかけとなっていた。その結果、市民からだけでなく、教育委員会や、県の児童相談所や警察との信頼関係も厚く、連携も主体的に行うことで、サービスの質が向上しており富山市でも意識的な部分を学ぶ点が多かった。

〔松井邦人委員〕

「エールぎふ」は社会情勢の変化により子どもや若者、その保護者、教職員などが抱える悩みや不安が複雑化・多様化していることを危惧した市長と教育長とのトップダウンで設置され、各段階にあった専門家や関係機関と連携しながらワンストップで総合的・継続的に支援を行う施設であった。さらに、相談者のデータを継続管理しているので、過去の悩みや問題などの経過をわかった上でアドバイスが行え、すばらしかった。

また、この施設の存在は教職員などの負担軽減面で大きな効果がある。

本市としても子どもたちの支援対策について考える必要があると思う。

〔竹田委員〕

岐阜市子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」は、支援を必要とする子ども・若者やその家族、教師などのあらゆる悩みや不安を、専門家や関係機関と連携し、ワンストップで総合的・継続的に支援しており、縦割りを排除して、学校、教育委員会、子育て支援、児童福祉関連の横断的な相談窓口として機能している。拠点集中化し、適切にマネジメントされている体制、成果がすばらしい。

みんなの森 ぎふメディアコスモスは、はっと息をのむようなアイデアに満ちた建築デザイン、市民に寄り添った身近な図書館運営により、ここにいることが気持ちいい、何度でも来たくなる図書館を実現している。

〔木下委員〕

「エールぎふ」は従来の発想から、部局横断・施設統合を行うという大胆かつ利用者の立場に立った先進的なアイデアが実現されていると感じた。年代や事例を問わないワンストップ対応の施設は、利用者に「まずエールに相談しよう」という安心感を与え、支援の継続性も守られやすいと考える。

みんなの森は壁で区切らない広々としたフロアにアート性を織り込み、岐阜市の文化の発信基地でもあり、従来の図書館の枠組みを越えた創造性豊かなアクティブな場所だった。人を惹きつける魅力のある未来の図書館のイメージを勉強させて頂いた。

〔島委員〕

子ども・若者総合支援センター「エールぎふ」では、「－10カ月から20歳までの切れ目ない子育て支援」を、福祉部局と教育委員会が、がっちりと手を組んで構成された「子ども未来部」によって行われていることに感動を覚えました。平成21年、安藤前教育長の発案で、全て岐阜市オリジナルの活動を、たった構想5年で形にし、この総合支援センターを開設できたことに、ただただ、感心いたしました。子育て支援は、「個々の子どもの理解が第一」、「支援は早ければ早いほど有効」、「継続的支援が重要」という、当たり前の中の真ん中のことが、妙に心に響きました。廃校になったまちなかの小学校を上手に活用していることもあわせて、学ぶことが多い視察先でした。

みんなの森 ぎふメディアコスモスは、開放感あふれる施設内。利用者第一で、さまざまな工夫がなされていることに驚きました。単なる図書館ではなく、図書館の機能に、住民が集う拠点、そして、文化の拠点として、多くの機能を持たせたことが、うまく絡んで、相乗効果を生んでいるすばらしい施設だと感じました。富山市の「TOYAMAキラリ」と既に相互交流しているとのことでしたので、お互いの良いところをより高めたいけるような交流が続いていけばいいなと思って帰ってまいりました。

〔村石委員〕

子ども・若者総合支援センターは、安藤 征治前教育長の提案で平成26年4月1日に創設され、支援を必要とする子ども・若者やその家族、教師などのあらゆる悩みや不安を、専門家や関係機関と連携し、ワンストップで総合的・継続的に支援していた。総合相談は、2人の副所長が担い、相談者の抱える問題や課題を評価・整理し、必要な係につないでいた。相談は、ゼロ歳から20歳までで、就学就労もあつた。個人ファイルは、相談者が20歳になった後5年間保存され、発達段階に応じて継続的に支援が行われていた。本市においても、実質的な継続支援が必要と感じた。

〔鋪田委員〕

子どもに関する行政サービスのうち、厚生部局が担ってきた乳幼児期の発達や虐待などに対する相談体制と、教育委員会が担ってきた幼児のことばの教室、小・中学生のいじめ、非行、不登校、発達障害などに関する相談体制、適応指導教室などをワンストップで行う支援組織として再構築することは、本市の目指す方向性と一致するものであり

参考にすべき。また、児童相談所的な機能（権限はない）を持たせており、本市でも児童相談所の設置論議があるが、現場に近い基礎自治体としてその機能の一部を有する組織の設置は有益であると考える。

〔有澤委員〕

「エールぎふ」は教育・福祉の垣根を越えたワンストップの相談施設であり、安藤前教育長の思いと細江前市長のトップダウンにより、平成26年4月1日に開設された。対象はゼロ～20歳未満だが出産前の相談もあるとのこと。正規職員は27人、嘱託等を含め109人で運営されている。相談内容は発達問題、子育て不安、児童虐待、不登校、引きこもり、いじめ、非行等、子ども・若者に関するものである。本人のみならず保護者からの相談にも対応している。総合相談窓口、子どもホットダイヤル、子どもホットメール等があり、「誰にも言わないから安心してね」等気軽に相談できるのが特徴であった。結果として-10が-9になればその子どもにとって良いのではないかとのこと。「エールぎふ」の果たす成果は、10～20年後にこの子ども達が、健全育成及び社会的自立が図られていると確信していることである。児童相談所と違う相談施設であり、何より気軽にいつでも相談できるのが良いのではないか。

みんなの森 ぎふメディアコスモスは、岐阜大学医学部等跡地に建築界のノーベル賞と言われるプリツカー建築賞を受賞した建築家の伊東 豊雄氏が設計した施設である。平成27年7月18日の開館は富山市立図書館と同時期である。全体に壁が少なく、オープンな空間を感じる図書館である。天井は県産材の東濃ヒノキが使われ、流線型のすばらしい構造に圧倒された。館内全体は丸（円）を基本にし、自然な流れを生み出していた。また、市民の意見も多く寄せられ、それに係員が丁寧に答えている掲示板もあり、市民が参加し共に歩む図書館であると思った。ここにいると気持ちがよく、ずっとここにいたくなる。何度でも来たくなるような、そんな図書館であると感じた。

11月7日（水）小牧市

人口15万2千人／世帯数6万7千世帯／面積62.81km²

(H30.11.1時点)

(1) 視察事項

新小牧市民病院について

(2) 視察の目的

富山市民病院は昭和58年に建設されて以来、時代の変化に合わせて高度管理治療室等の新設や病棟の改修などを行ってきたが、建設から既に30年以上が経過して施設の老朽化が進行してきていることから、抜本的な対策を講じることが求められている。

小牧市民病院は昭和60年の建設から30年以上が経過しており、施設・設備の老朽化や狭隘化による医療機能の制約や療養環境の低下などが問題となっていたことから、現在、新病院への建てかえ工事が進められている。

富山市と小牧市では人口や面積は異なるが、医療圏を踏まえた診療科数や病床数、患者数には近いものがある小牧市民病院を視察し、今後の本市の施策等の参考とするもの。

(3) 取組みの概要

小牧市民病院は、昭和60年2月の第1期の病院建設以来、5期にわたって増築された結果、院内経路は複雑となり、検査用医療機器等は分散され、移動も煩雑となっていた。また、病室は6床室をはじめとした多床室が多いのみならず、診察室や待合室、トイレなども狭く、エレベーターも少ないなど療養環境の低下が問題となっていた。それらの問題を抜本的に解決し、尾張北部医療圏における中核病院として、高度医療、地域医療を継続的に提供できるよう、平成21年12月に「小牧市民病院建替え基本調査」を実施し、平成26年3月に「小牧市民病院建替基本計画」を取りまとめ、平成28年9月から平成31年1月にかけて新病院の建設工事を進めている。

新病院棟は鉄骨造一部鉄筋コンクリート造の地上9階建ての免震構造とし、サービス棟は鉄筋コンクリート造の地上4階建ての耐震構造としている。

各階2病棟で1看護単位を45床から46床とし、病床は4床室、2床室及び個室としている。4床室も各々のスペースが窓に面するように工夫され、すべての病床に窓があり、採光と眺望がもたらされる形状になっている。また、病棟中央には光庭が設置され、自然光を取り入れた明るく快適で良好な療養環境が提供されるつくりとなっている。

新病院の工事発注方式としてECI方式を採用し、工事施工候補者が設計段階から参画して施工性や経済性の検討等の技術協力を行うことにより、設計内容に施工者のノウハウを反映している。

新病院建設工事に関するホームページを開設し、定点カメラの画像を毎日公開、航空写真を毎月公開、建設工事かわら版を3カ月ごとに発行するなど、工事の進捗状況をリアルタイムに市民にお知らせする取組みを行っている。

(4) 所感

〔佐藤委員長〕

超高齢社会と人口減少時代における市民病院のあり方や、施設の老朽化に対する改築などについて考察するために小牧市を訪れた。

財政面では同市は不交付団体であることや愛知県内の人口動態の見通しや、小牧市民病院と近隣病院との役割及び関係性など、富山市民病院における課題とは、根本的かつ将来的にも相違を実感することになった。

建設計画については、次世代の改築も見通した設計であること、さらに工事の進捗状況や画像情報などをタイムリーに配信することなどで市民の期待感や共感を醸成することも重要な発想だと感心した。

〔舎川副委員長〕

小牧市民病院については、昭和60年の病院設立以来5期にわたる増築を実施。院内経路の狭隘化などによって新病院の建設に至った（平成31年5月供用開始予定）。当初の設計から医師や看護師の意見を取り入れて柔軟な設計変更を行っている。当該病院の工事発注方式は、ECI方式（基本設計終了後に工事施工候補者を選定）を導入し工事施工候補者が設計に参画しながら施工性や経済性の検討を行う方式を導入している。病院経営においては、公立病院改革プランを策定しDPC分析などを中心に、委託先のコンサルの助言も受けながら取り組んでいる。

〔久保委員〕

新小牧市民病院の建設工事進捗について、かわら版や定点カメラの映像など、開院前から市民が親しみを持てる取り組みをしていて好感が持てた。

現在の小牧市民病院は富山市民病院よりも新しい中で新病院建設ということは驚いた。

小牧市は財政的にゆとりがあり、富山市民病院の建設とは財源的な部分で背景が違うことから参考にはならないと感じた。

小牧市は補助金の返還がないと伺ったが、富山市が新たに市民病院を建設する際には設備等で補助金の返還が生じる可能性があることから、計画的な修繕や設備投資に注視したい。

〔松井邦人委員〕

小牧市民病院は昭和60年の病院建設以来5期にわたる増築を行ったが、療養環境の低下と狭隘化が問題となり建てかえが決まった。

新病院は現病院の敷地内にある駐車場や職員宿舎、都市公園を取り壊して建設されたので、予算面では問題はなかったが、病院運営面ではさまざまな不都合が生じていた。

工事発注方式は基本設計完了後に施工候補者を選定し、医師や看護師など現場の意見を取り入れながら施工候補者も設計に参画し、建設するECI方式を採用されていた。

医師の確保に関しては、名古屋大学や名古屋市立大学との良好な関係を構築しながら対応していた。

公立病院としてのあり方について考えていく必要があると思った。

〔竹田委員〕

小牧市民病院は、昭和60年の病院建設から34年、平成31年度に新病院の建設竣工を迎え診療開始予定。5期にわたる増築の結果、院内医療環境が劣化したこともあり、約10年前から新病院の検討を始めた。尾張北部医療圏の中核病院としての役割を重視した英断であり、累積黒字120億円超の業績も後押ししたと思われる（富山市民病院は昭和58年の建設だが、新築の動きはなし）。工事発注方式はPFI方式ではなくECI方式を採用したことに注目した。

〔木下委員〕

約30年前に建てられ、現在の状況に合わなくなった病院施設を改めることと、これからの地域医療圏における中核病院、災害拠点病院としての役割を果たすために、小牧市民病院を新築することを決定されたとのお話で、最新の知見を導入して構想されていると感じた。医療や病院のあり方、求められる内容も時代とともに変化していくものであり、大きな投資になるが、利用者の快適さや利益、病院に期待される役割を果たすことを最大限に考慮すると、古い病院はどこかのタイミングで新築することも選択肢としてあると考えさせられた。

〔島委員〕

敷地を移動させず建物のみを新築していくことの難しさが、大変よく伝わりました。重ねて、限られた敷地を有効に活用するためにさまざまな角度からの要望や意見を吸い上げること、そして、それらをできるだけ生かそうと多くの知見を集約すること、さらに、臨機応変に修正ができるようにすることの大切さも学びました。

市民病院の工事発注方式にPFI方式ではなく、ECI方式を採用された理由も明確に分かり、今後の富山市民病院の移築や改築に大いに参考になったと感じました。

〔村石委員〕

小牧市民病院では、周りの病院との比較をし、平成20年ごろから将来のことを検討して、引き続き尾張北部医療圏における中核病院として、救急医療センターや災害拠点病院の役割を果たし、市民に安心した医療を提供するために建替中であつた。病室は個室、2床室及び4床室とし、4床室も各々のスペースが窓に面する計画としていた。工事発注方式では、PFI方式ではなくECI方式を採用していた。富山市民病院の建てかえは、富山医療圏での役割を明確にし、入院生活の質の向上などを図るためにも、検討を前進させる必要があると感じた。

〔鋪田委員〕

富山市民病院よりも建設時期が新しい病院の新病院の建設が決定した背景には、旧病院では高度化・複雑化する医療環境と医療需要の変化に対応することができないという

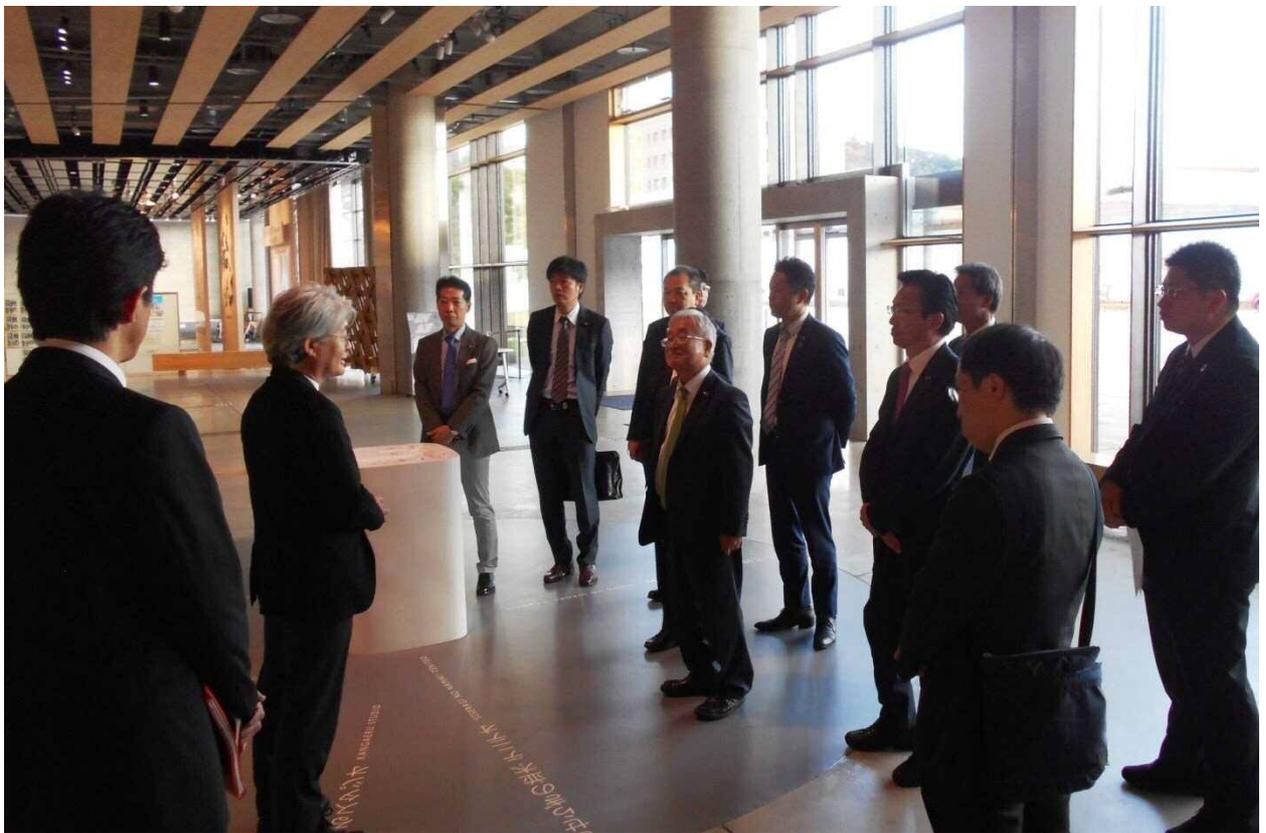
ことは当然として、比較的財政に余裕がある今改築しなければその機会を見逃してしまうという小牧市固有の財政事情が基礎にあった。医療環境と医療需要の変化については本市も同様であるが、富山市民病院の改築にあたっては、現在議論されている富山通信病院の譲渡や、市民病院だけではなく富山医療圏全体の医療需要を見定めて慎重に行う必要があると考える。

〔有澤委員〕

小牧市民病院は昭和60年の第1期の病院建設以来5期にわたる増築の結果、院内経路が複雑となり、検査用医療機器などが分散され患者の移動が煩雑となるなど療養環境が低下していることが問題となっていた。これらを解決し、尾張北部医療圏における中核病院として地域の皆様に安心して医療を提供するため、建てかえをすることになった。診療棟は地上9階建ての免震構造、管理棟は地上4階建ての1.5倍の耐震構造となる。病室は個室、2床室及び4床室とし、4床室も各々のスペースが窓に面する計画であり、自然光を取り入れた病棟中央の光庭も特徴があると思った。設計業務委託、エネルギー供給サービス事業委託はプロポーザルとしている。また、工事発注方式、つまり工事施工候補者もプロポーザル（ECI方式）を採用したのが特徴。工事施工候補者が設計に参画しながら、施工性や経済性の検討などを行う方式である。

病院経営は地方公営企業法全部適用の公立病院であることから経営企画事務検討委員会（13名）により毎月の事業収益・事業費用等を分析し、病院事業収益の拡大及び費用の縮減等に向けた取組みがなされていた。医師の確保については、臨床研修病院に指定されているため、初期臨床研修医を確実にフルマッチさせることに注力し、マッチした初期研修医がその後の新専門医制度においても専攻医として小牧市民病院で研修をしてもらえるよう、医師の確保に取り組んでいた。

平成30年11月6日（火）岐阜市



平成30年11月7日（水）小牧市

